

## 6 社会資本整備の推進

### (1) 公共事業予算の安定的・持続的な総額確保

#### 国への提案事項

#### 公共事業予算の安定的かつ持続的な総額確保

住民の安全・安心を確保する国土強靱化，及び交流人口拡大を図る地方創生の取組を支える社会基盤整備や農林水産基盤整備を推進するため，直轄事業，社会資本整備総合交付金，防災・安全交付金や補助事業をはじめとする，公共事業予算の総額を安定的かつ持続的に確保すること。

特に，「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」については，当初予算での配分や地方単独事業による防災インフラ整備に対する財政措置を含め，地方の要望を十分反映し，地方の実情に即した配分や財政措置の拡充等に配慮すること。

【提案先省庁：内閣府，総務省，財務省，農林水産省，国土交通省】

## 6 社会資本整備の推進

### (1) 公共事業予算の安定的・持続的な総額確保

#### 現状 / 施策の背景・経緯

国の公共事業関係費は、ここ数年はほぼ横ばいで推移している。

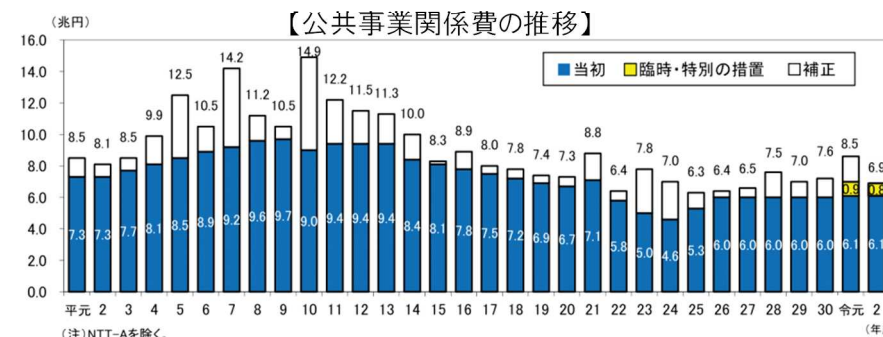
社会資本は、防災・減災に資するとともに、生産性向上、企業立地・雇用・観光客の増加や民間投資の誘発等のさまざまなストック効果を発揮し、地方創生を下支えするもの。

広島県では、社会資本マネジメントの基本方針を定めた「社会資本未来プラン」を令和3年3月に策定し、「安全・安心で県の強みを生かした、持続可能な県土づくり」に向けて、優先順位を踏まえながら、効果的・効率的な社会資本整備を推進することとしている。

特に、県土の強靱化に向けては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、防災・減災対策の加速を図っているが、対策が必要な箇所は未だ多く、治水・土砂災害対策や道路法面対策などの事前防災を着実に推進する必要がある。

#### 課題

本県の防災・減災対策を充実・強化し、地方創生の取組を支える社会資本整備を推進していくために必要な公共投資の財源の確保が将来にわたって不可欠であるが、全国的に大規模な災害が頻発していることなどを踏まえると、今後の直轄事業や交付金等の安定的・持続的な確保に懸念がある。



出典：日本の財政関係資料[令和2年7月 財務省]

#### 【各施設の整備状況】

施設	項目	現状値 (R2年度末)	目標値 (R7年度末)
河川	洪水の氾濫により床上浸水が想定される家屋数	約18,000戸	約16,700戸
海岸	高潮(津波)防護達成人口率	63.4%	65.7%
道路	緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190箇所	160箇所
	1巡目点検で健全度Ⅲであった橋梁の修繕割合(H26～H30の1巡目点検で健全度Ⅲと判定された橋梁数:485箇所)	30%	100%
砂防	土砂災害から保全される家屋数 (保全対象戸数(延べ数):約404,000戸(R3当初))	約116,000戸	約129,000戸
治山	山地災害危険区域の整備率	34.1%	35.0%